

# 令和元年度日本語教育実態調査 調査票(文化庁)

本調査は文化庁国語課が、委託先(株式会社アダムスコミュニケーション)に依頼して一年に一度行っている、国内の日本語教育に関する実態調査です。お手数ですが、別紙「令和元年度日本語教育実態調査 記入要領」も御参照の上、回答に御協力をお願いします。1ページと2ページは全ての方に御回答をお願いします。

調査や回答方法について御不明な点等がございましたら、委託先(本ページ末の返送先参照)までお問い合わせください。

(本調査の詳細は文化庁HPへ→[http://www.bunka.go.jp/tokei\\_hakusho\\_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku\\_jittai/](http://www.bunka.go.jp/tokei_hakusho_shuppan/tokeichosa/nihongokyoiku_jittai/))

- ◆回答シートが複数に分かれているため、御注意ください。
- ◆緑色セル→回答をドロップダウンリストより選択してください。

## 【I】所在地・連絡先についての調査

回答対象: 全ての方

封筒の宛名ラベルの番号を御記入ください。

No

1.機関・団体名 ※機関・団体名は正式名称を記入願います。	(フリガナ)				
2.機関・団体所在地 ※事務局の所在地を記入。もし事務局が無い場合は、実際に活動している場所を記入 ※郵送物等の送付先・連絡先が所在地と異なる場合は「5.連絡先及び送付先」へ記入	〒	-	都道府県名	政令市の場合は市区を選択	
	電話番号			FAX番号	
	Eメール				
3.担当部署					
4.回答者氏名	(フリガナ)				
5.連絡及び送付先 ※上記2.と別に問合せ先や郵便物等の送付先を希望する場合は記入 ※上記2.と同じ場合は記入不要	〒	-	都道府県名		
	電話番号			FAX番号	
	Eメール				

## 【II】日本語教育に関連する事業の有無について

(参考: 記入要領p2)

回答対象: 全ての方

以下1~3の設問ごとに、当てはまるものを一つだけ選択してください。

1. 外国人等に対する日本語教育の実施の有無	
2. 日本語教師の養成や日本語教師に対する研修の実施の有無	
3. 地域日本語教育コーディネーター等(※)の配置の有無 ※ 行政や地域の関係機関等との連携の下、日本語教育プログラムの編成及び実践に携わる者	

※ 設問1, 2, 3の全てに「(b)無」と回答した場合は、次のページ(2ページ)までで調査は終了です。

2ページに回答していただいた後、1ページ及び2ページのみを下記E-mailアドレスへ提出いただくか、該当がない旨を、締切までに御連絡ください。

返送先: 株式会社アダムスコミュニケーション 担当: 吉野 大塚 入口  
Eメール: nihongo-kyoiku@aaa.co.jp

回答締切: 令和元年12月25日(水)必着

### 【Ⅲ】機関・団体の設置区分について

回答対象: 全ての方

ここでは貴機関・団体の設置区分についてお伺いします。まずは以下1～4の中から一番当てはまると思うものに「該当する」を**一つだけ**選択し(ドロップダウンリストで選択できます)、以降はそれぞれの設問にしたがって当てはまるものを選択してください。

1. 地方公共団体である場合は「該当する」を選択してください。(以下の問①～②にお答えください。)(※)	
問① 次の「(a)首長部局」「(b)教育委員会」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	
問② 次の「(a)都道府県」「(b)政令指定都市」「(c)中核市」「(d)その他の市」「(e)特別区」「(f)町・村」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	

⇒以降は1ページ【Ⅱ】で「(a)有」と回答した場合は、3ページの【Ⅳ】以降を御確認の上、該当箇所に御回答願います。

2. 大学、短期大学、高等専門学校である場合は「該当する」を選択してください。(以下の問①～②にお答えください。)	
問① 次の「(a)大学等(大学院を含む)」「(b)短期大学」「(c)高等専門学校」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	
問② 次の「(a)国立」「(b)公立」「(c)私立」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	

⇒以降は1ページ【Ⅱ】で「(a)有」と回答した場合は、4ページの【Ⅵ】以降を御確認の上、該当箇所に御回答願います。

3. 法務省が告示をもって定める日本語教育機関である場合は「該当する」を選択してください。(以下の問①～②にお答えください。)	
問① 次の「(a)法人格を持つ」「(b)法人格を持たない(任意団体あるいは個人)」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	
問② <b>問①で(a)を選択した場合</b> 、次の「(a)特定非営利活動法人」「(b)学校法人・準学校法人」「(c)株式会社・有限会社」「(d)公益社団・財団法人、一般社団・財団法人」「(e)その他法人種別」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	

問②で(e)を選択した場合、右欄に記入願います。

⇒以降は1ページ【Ⅱ】で「(a)有」と回答した場合は、4ページの【Ⅵ】以降を御確認の上、該当箇所に御回答願います。

4. その他(=上記1～3以外or不明)である場合は「該当する」を選択してください。(以下の問①～④にお答えください。)(※)	
問① 次の「(a)法人格を持つ」「(b)法人格を持たない」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	
問② <b>問①で(a)を選択した場合</b> 、次の「(a)特定非営利活動法人」「(b)学校法人・準学校法人」「(c)株式会社・有限会社」「(d)公益社団・財団法人、一般社団・財団法人」「(e)その他」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	

問②で(e)を選択した場合、右欄に記入願います。

問③ <b>特に活動範囲が定められている場合</b> 、その活動範囲について、次の「(a)都道府県」「(b)政令指定都市」「(c)中核市」「(d)その他の市」「(e)特別区」「(f)町・村」の内、当てはまるもの一つだけ選択してください。	
--	--

問④ 次の(a)～(d)で当てはまるものがあれば、「該当する」を選択してください。(複数回答可)	
(a)総務省の認定する地域国際化協会である。	
(b)日本語教育を含む国際交流・多文化共生を主たる活動内容とし、地方公共団体の補助金等で運営している。	
(c)日本語教育を含む国際交流・多文化共生を主たる活動内容とし、公の施設の指定管理を受けている。	
(d)日本語教育を含む国際交流・多文化共生を主たる活動内容とし、都道府県や市区町村が事務局である。	

⇒以降は1ページ【Ⅱ】で「(a)有」と回答した場合は、3ページの【Ⅴ】以降を御確認の上、該当箇所に御回答願います。

※上記1と4のいずれに該当するか迷う場合には、以下の整理の仕方を参考にしてください。

- 国際交流協会の事務局が地方公共団体の内部にあっても、日本語教育等の事業が、あくまでも国際交流協会主催の活動の場合は、「4. その他である」を選択してください。
- 日本語教室等で教えている指導者のグループが任意団体であっても、当該教室があくまでも地方公共団体主催の場合は「1. 地方公共団体である」、地方公共団体等は協力や支援のみで主催ではない場合は「4. その他である」を選択してください。

1ページ目【Ⅱ】の設問1, 2, 3の全てに「(b)無」と回答した場合は、これにて調査は終了です。1ページ及び2ページ目のみを返送先へ提出いただくか、該当がない旨を、締切までに御連絡ください。

本ページ以降の調査では、**令和元年11月1日現在(※)**の内容で御回答ください。  
 ※ 教師数、学習者数ともに、令和元年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。在籍期間が1年未満であっても在籍者数としてカウントしてください。ただし、教師、学習者とも、登録されていても病気療養等の理由で、過去1年間に一度も指導、受講をしていない人は除いてください。  
 ※ 11月1日時点には講座、教室等が開講されておらず、登録者がいない場合でも、過去1年間に講座、教室等を開催した場合は、実人数を記入してください。

**【Ⅳ】主催している日本語教育事業の担当について**

**回答対象：【Ⅲ】の設問で「1. 地方公共団体」を選択した方のみ**

・日本語教育担当部署名(部局名及び課名)を、記入してください。		
・日本語教育を担当している課の所掌事務に含まれるものについて、該当するもの全てに○を選択してください。		
(a) 地域の多文化共生に関すること		(b) 姉妹都市等、外国の都市との交流に関すること
(c) 芸術や文化の振興に関すること		(d) 文化財に関すること
(e) 男女共同参画に関すること		(f) 人権施策・人権教育に関すること
(g) 地域づくり・まちづくりに関すること		(h) 市民活動(多文化共生等に限定しない)の振興に関すること
(i) 観光振興に関すること		(j) 地域の経済、産業の振興に関すること(国際展開を含む)
(k) 社会福祉に関すること		(l) 広報・広聴に関すること
(m) 学校教育に関すること		(n) 社会教育、生涯学習の振興に関すること

**【Ⅴ】主催している日本語教育事業の概要と予算について**

**回答対象：【Ⅲ】の設問で「1. 地方公共団体」もしくは「4. その他」を選択した方のみ**

直接実施している、又は国際交流協会やNPO法人等への補助金交付や業務委託等により実施している日本語教育に関連する事業の概要及び予算額を記入してください。

事業名	実施方法 (※1に記載されたものうち、該当する番号を記入してください。)	事業の概要 (※2に記載されたものうち、該当する番号を記入してください。)	令和元年度予算額 (千円)(※3)
1			千円
2			千円
3			千円
4			千円
5			千円
6			千円
7			千円

※1「実施方法」

- ①直接実施(通常の予算措置)
- ②直接実施(文化庁「生活者としての外国人」のための日本語教育事業の受託による実施)
- ③直接実施(②以外の委託事業や補助金等、外部資金の獲得による予算で実施)
- ④外部組織・団体等への業務の委託による事業の実施
- ⑤外部組織・団体等の活動に対する補助金等による支援
- ⑥その他

のいずれに該当するか、該当する番号を全て記入してください。「⑥その他」に該当する場合はその内容を記入してください。

※2「事業の概要」

- ①日本語教育の実施
- ②日本語教師(ボランティアを含む)の養成・研修
- ③教材等の作成
- ④連絡会議等の開催
- ⑤研究会、シンポジウム等の開催
- ⑥その他

のいずれに該当するか、該当する番号を全て記入してください。「⑥その他」に該当する場合はその内容を記入してください。

※3 日本語教育に関連する予算だけを記入することが難しい場合は、日本語教育が含まれる事業の予算全体を記入した上で、金額の横に「うち数」と記入してください。

**⇒これ以降の調査項目については、5ページ【Ⅶ】にお進みください。**

本ページ以降の調査では、**令和元年11月1日現在(※)**の内容で御回答ください。  
 ※ 教師数、学習者数ともに、令和元年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。在籍期間が1年未満であっても在籍者数としてカウントしてください。ただし、教師、学習者とも、登録されていても病気療養等の理由で、過去1年間に一度も指導、受講をしていない人は除いてください。  
 ※ 11月1日時点には講座、教室等が開講されておらず、登録者がいない場合でも、過去1年間に講座、教室等を開催した場合は、実人数を記入してください。

**【Ⅵ】外国人に対する日本語教育課程(コース)又は講座の名称及び授業時間数等について**  
**回答対象:【Ⅲ】の設問で「2. 大学, 短期大学, 高等専門学校」もしくは「3. 法務省が告示をもって定める日本語教育機関」を選択した方のみ**

**1. 外国人に対する日本語教育課程(コース)又は講座の名称及び授業時間数等について**  
 ここでは外国人学生に対し日本語教育を実施している課程(コース)又は講座等について回答してください。授業時間数については、当該講座等において開設されている科目の合計時間数を記入してください。  
 複数の課程(コース)又は講座がある場合は、全て記入し、最後に総合計時間数を算出してください。

外国人に対する日本語教育課程(コース)又は講座の名称		合計授業時間数(※1)		認定に必要な時間数(※2)	
1		合計		合計	
2		合計		合計	
3		合計		合計	
4		合計		合計	
5		合計		合計	
6		合計		合計	
7		合計		合計	
8		合計		合計	
総合計時間数		0時間		0時間	

※1 外国人に対する日本語教育課程(コース)又は講座で、開設科目の合計授業時間(1時間は60分で換算)を記入してください。  
 ※2 外国人に対する日本語教育課程(コース)又は講座を修了する場合、認定に必要な時間(1時間は60分で換算)を記入してください。

⇒これ以降の調査項目については、

**5ページ【Ⅶ】にお進みください。**

**【Ⅶ】日本語教育コンテンツの有無及び文化庁作成のカリキュラム案等について**

(参考:記入要領p2)

**回答対象: 全ての方** ※1ページ【Ⅱ】で全て「(b)無」と回答した方は回答対象に含みません。

以下1～3の設問ごとに、**当てはまる回答をドロップダウンリストより選択してください。**設問1で「(a)有」の場合は、件数も記入してください。

<p>1. 令和元年度(※)に作成した日本語教育に関する各種コンテンツ(各施設・団体で作成した日本語教育の教材、各種資料等)の有無について、「(a)有」「(b)無」より一つだけ選択してください。</p> <p>※平成30年11月1日から令和元年10月31日まで。</p>	<p>「(a)有」を選択した場合 件数記入 <input type="text"/></p>
<p>2. 日本語教育コンテンツ共有システム(NEWS)(文化庁が構築し、平成25年4月より運用中)の利用(コンテンツの検索を含む)の有無について、「(a)有」「(b)無(知っているが使ったことがない)」「(c)無(知らない)」より一つだけ選択してください。</p> <p>※NEWSの詳細については、<a href="http://www.nihongo-ews.jp/">http://www.nihongo-ews.jp/</a> を御参照ください。なお、コンテンツの登録について、今後、願いする場合があります。</p>	
<p>3. 文化庁が作成した「生活者としての外国人」に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案等、5点セットの活用の有無について、「(a)活用している」「(b)以前活用したことがある」「(c)知っているが活用したことはない」「(d)知らない」より一つだけ選択してください。</p> <p>※5点セット…カリキュラム案、ガイドブック、教材例集、能力評価、指導力評価 詳細… <a href="http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/nihongo_curriculum/">http://www.bunka.go.jp/seisaku/kokugo_nihongo/kyoiku/nihongo_curriculum/</a></p>	

⇒これ以降の調査項目については、

1ページ【Ⅱ】の設問1で「(a)有」と回答した方は、6ページ【Ⅷ】にお進みください。

1ページ【Ⅱ】の設問2で「(a)有」と回答した方は、10ページ【Ⅸ】にお進みください。

1ページ【Ⅱ】の設問3で「(a)有」と回答した方は、13ページ【Ⅹ】にお進みください。



**【Ⅷ】令和元年度外国人等に対する日本語教育についての調査**

(参考:記入要領p2)

回答対象:1ページ【Ⅱ】の設問1で「(a)有」と回答した方

**1. 主催する日本語教育等の開設コース, 箇所数等**

・実施している日本語教育のコースが単一の場合「1」を、 <b>複数ある場合</b> , 講座数を記入してください。		講座数
・実施している日本語教育の活動拠点が単一の場合「1」を、 <b>複数ある場合</b> , 拠点数を記入してください。		拠点数
・活動範囲(市区町村名)を全て記入してください。※記入欄が足りない場合は行を追加いただくか、別紙として御提出ください。		
	都道府県名	市区町村名
	記入例) 27大阪府 13東京都 13東京都 01北海道 01北海道	〇〇市〇〇区 ※政令市の場合は区名まで記入してください。 〇〇市 〇〇区 〇〇郡〇〇町 ※郡の場合, 町名・村名まで記入してください。 〇〇郡〇〇村
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		

**2. 日本語教師等の数(業務別)**

日本語教師等の数は、令和元年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。ただし、登録者でも過去1年間に一度も当該施設・団体で授業を担当していない人は除いてください。常勤については内訳を記入してください。

日本語教師の人数		小計	合計(A)
常勤による者	日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成, 教材作成等)を主たる業務とする者	0人	0人
	日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務, 他の授業等)を主たる業務とするが, 日本語教育も行う者		
非常勤による者			
ボランティアによる者(※1)			

※1 原則として、日本語教育に対する報酬等を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

**3. 日本語教師等の数(年代別)**

日本語教師等の数を年代ごとに記入してください。**合計(A)が、設問2の合計(A)と一致するように記入してください。**

区分	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明
常勤による者								
非常勤による者								
ボランティアによる者								
計	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人
<b>合計(A)</b>								0人

**4. 日本語教師等の数(資格等別)**

日本語教師等の数を資格等別に記入してください。複数の選択肢に該当する日本語教師は、該当する全てに計上してください。**合計(A)が、設問2の合計(A)と一致するように記入してください。**

資格等	人数(実数)	内訳(延べ数)
(1) 公益財団法人日本国際教育支援協会の実施する「日本語教育能力検定試験」に合格した者		
(2) 大学又は大学院で日本語教育に関する課程を修了した者等 ※		
(3) 420単位時間以上の日本語教育に関する研修を受講した者		
(4) 地方公共団体等が実施する日本語教育に関する研修(上記(3)に該当するものを除く)を受講した者		
(5) 上記(1)~(4)の資格等を有していない者		
(6) 資格等の保有状況が不明な者		
<b>合計(A)</b>		0人

※「(2)大学又は大学院で日本語教育に関する課程を修了した等」とは、「大学(短期大学を除く。)又は大学院において日本語教育に関する教育課程を履修して所定の単位を修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者」及び「大学又は大学院において日本語教育に関する科目の単位を26単位以上修得し、かつ、当該大学を卒業し又は当該大学院の課程を修了した者」のことをいいます。

5. 日本語学習者数(出身国・地域別)

出身国・地域ごとの学習者数を記入してください。学習者数は、令和元年11月1日時点での各機関・団体の登録者数とします。ただし、登録者でも過去1年間に一度も当該施設・団体で学習を行っていない人は除いてください。

No.	国・地域名	学習者数
-----	-------	------

アジア州

101	中国	
102	韓国	
103	台湾	
104	日本	
105	フィリピン	
106	タイ	
107	マレーシア	
108	インドネシア	
109	ベトナム	
110	インド	
111	バングラデシュ	
112	イラン・イスラム	
113	スリランカ	
114	カンボジア	
115	パキスタン・イスラム	
116	ミャンマー	
117	シンガポール	
118	ネパール	
119	トルコ	
120	モンゴル	
121	ラオス	
122	イスラエル	
123	サウジアラビア	
124	シリア・アラブ	
125	ブルネイ・ダルサラーム	
126	ヨルダン・ハシミテ	
127	アフガニスタン	
128	ブータン	
190	その他(アジア州)	

大洋州

201	オーストラリア	
202	ニュージーランド	
203	フィジー	
204	パプアニューギニア	
205	ミクロネシア連邦	
206	キリバス	
207	ソロモン諸島	
290	その他(大洋州)	

アフリカ州

301	エジプト・アラブ	
302	ケニア	
303	ガーナ	
304	タンザニア	
305	南アフリカ	
306	モロッコ	
307	チュニジア	
308	ナイジェリア	
309	エチオピア	
310	コートジボワール	
311	ウガンダ	
312	アルジェリア	
313	ザンビア	
314	セネガル	
315	マダガスカル	
316	ジンバブエ	
317	スーダン	
390	その他(アフリカ州)	

ヨーロッパ州

401	イギリス	
402	フランス	
403	ドイツ	
404	イタリア	
405	スイス	
406	スウェーデン	
407	オランダ	
408	スペイン	
409	アイルランド	
410	デンマーク	
411	ポーランド	
412	ハンガリー	
413	ルーマニア	
414	フィンランド	
415	ベルギー	
416	ブルガリア	
417	ノルウェー	
418	オーストリア	
419	ポルトガル	
420	ギリシャ	
421	スロバキア	
422	チェコ	
423	(欠番)	
424	アルバニア	
425	マケドニア・旧ユーゴスラビア	
426	クロアチア	
427	ボスニア・ヘルツェゴビナ	
428	エストニア	
429	スロベニア	
430	アイスランド	
431	マルタ	
432	リトアニア	
433	ラトビア	
434	リヒテンシュタイン	
435	ルクセンブルク	
436	セルビア	
437	モンテネグロ	
490	その他(欧州)	

ロシア連邦及びNIS諸国

501	ロシア	
502	ウクライナ	
503	カザフスタン	
504	キルギス	
505	ウズベキスタン	
506	ベラルーシ	
507	ジョージア	
508	タジキスタン	
509	アゼルバイジャン	
510	アルメニア	
511	モルドバ	
512	トルクメニスタン	
590	その他(NIS)	

北アメリカ州

601	アメリカ	
602	カナダ	
603	メキシコ	
604	ホンジュラス	
605	コスタリカ	
606	ドミニカ共和国	
607	パナマ	
608	グアテマラ	
609	キューバ	
610	ドミニカ国	
611	ジャマイカ	
690	その他(北米州)	

南アメリカ州

701	ブラジル	
702	ペルー	
703	アルゼンチン	
704	コロンビア	
705	ボリビア	
706	ベネズエラ・ボリバル	
707	チリ	
708	パラグアイ	
709	エクアドル	
710	ウルグアイ	
790	その他(南米州)	

890	不明	
-----	----	--

合計(B)	0人
-------	----

## 6. 日本語学習者数(属性別)

以下の区分ごとの学習者数を記入してください。以下の区分は必ずしも在留資格と一致していません。複数の区分に当てはまる場合(日系人で研修生である、日本人の配偶者でビジネスを行っている等)でも、最も当てはまる区分を一つ選んで、記入してください。**合計(B)が、設問5の合計(B)と一致するように記入してください。**

区分	人数	区分	人数
(1) 中国帰国者及びその家族		(6) 研修生、技能実習生(※2)	
(2) 難民及びその家族		(7) ビジネス関係者及びその家族(※3)	
(3) 日系人及びその家族		(8) 観光や親族訪問等による短期滞在	
(4) 日本人の配偶者及びその家族		(9) その他(※4)	
(5) 留学生(※1)		(10) 不明	
		<b>合計(B)</b>	0人

※1 高校、大学、日本語教育機関等で教育を受けることを目的に来日した者を対象とします。上記区分が(1)~(4)の方が高校、大学、日本語教育機関等で教育を受ける場合は、できるだけ(1)~(4)で記入してください。

※2 技能実習生とは、技能実習制度に基づき来日した者を指します。

※3 就労を目的に来日した者(ビジネスやIT技師、調理師等)とその家族を指します。

※4 ワーキングホリデー、帰国子女等を含みます。

## 7. 日本語学習者数(年齢別)

年齢区分ごとに学習者数を記入してください。**合計(B)が、設問5の合計(B)と一致するように記入してください。**

区分	人数
(1) 0~9歳	
(2) 10~19歳	
(3) 20~29歳	
(4) 30~39歳	
(5) 40~49歳	
(6) 50~59歳	
(7) 60歳~	
(8) 把握していない	
<b>合計(B)</b>	0人

## 8. 日本語学習者数(滞日年数別)

滞日年数(日本に滞在している年数)区分ごとに学習者数を記入してください。**合計(B)が、設問5の合計(B)と一致するように記入してください。**日本語教室への在籍年数しか分からない場合は「(6)把握していない」に記入してください。

区分	人数
(1) 1年未満	
(2) 1年以上3年未満	
(3) 3年以上5年未満	
(4) 5年以上10年未満	
(5) 10年以上	
(6) 把握していない	
<b>合計(B)</b>	0人

## 9. 日本語が全くできない学習者への対応

(※【Ⅲ】の設問で「1. 地方公共団体」もしくは「4. その他」を選択した方のみお答えください。)

日本語が全くできない学習者への対応について、次の「(a)日本語教育能力検定試験合格者や大学で日本語教育を専攻した者、日本語教師養成講座(420単位時間以上の日本語教育に関する研修)を受講した人が担当する」「(b)日本語が全くできない学習者に教えたことがある人が担当する」「(c)学習者の母語が理解できる人が担当する」「(d)指導者のほかに、通訳にも入ってもらって授業を行う」「(e)学習者の母語が理解できる他の学習者に協力してもらおう(通訳や説明、同じグループに入ってもらって学習するなど)」「(f)他の日本語教室を紹介する」「(g)対応できない」「(h)その他」の内、最も頻度の高いものを一つだけ選択してください。

※「(h)その他」を選択した場合、右欄記入



## 10. 読み書きの扱い

(※【Ⅲ】の設問で「1. 地方公共団体」もしくは「4. その他」を選択した方のみお答えください。)

日本語の読み書きについて、当てはまるものに○を選択してください。(複数回答可)	
(a) 読み書き(ひらがな・カタカナ)について扱うコース・教室・グループを設けている	
(b) 読み書き(ひらがな・カタカナ・簡単な漢字など)について扱うコース・教室・グループを設けている	
(c) 読み書き(漢字)について扱うコース・教室・グループを設けている	
(d) 読み書き(日常生活で目にする文書など)について扱うコース・教室・グループを設けている	
(e) 読み書き(公的な文書や仕事などで目にする文書など)について扱うコース・教室・グループを設けている	
(f) 特に取り上げていない	
(g) その他	
※「(g) その他」を選択した場合、右欄記入	

## 11. 保育の有無

(※【Ⅲ】の設問で「1. 地方公共団体」もしくは「4. その他」を選択した方のみお答えください。)

保育の有無について、次の「(a) 日本語教室を開催している時間帯に保育(無料)を行っている」「(b) 日本語教室を開催している時間帯に保育(有料)を行っている」「(c) 特に保育を行っていないが、日本語教室内で一緒に受講している」「(d) 保育の必要がない」「(e) 保育を行っていない」「(f) その他」の内、最も頻度の高いものを一つだけ選択してください。	
※「(f) その他」を選択した場合、右欄記入	

## 12. 学習者からの費用等の徴収

(※【Ⅲ】の設問で「1. 地方公共団体」もしくは「4. その他」を選択した方のみお答えください。)

学習者からの費用等徴収について、以下の(a)～(d)の内、当てはまるものに一つだけ「該当する」を選択してください。費用等は、授業料、参加費、資料代、会費等を含みます。

<b>(a) 定期的に徴収しているものがある</b>		
<p>※ 「(a) 定期的に徴収しているものがある」を選んだ場合、徴収金額について、以下の①～③の内、当てはまるものを選択(複数回答可)して、該当部分に実際の金額を記入してください。</p> <p>※ 集計時にエラーとなるため、「2～3時間」や「1,000～3,000円」のような幅を持たせた数値は記入しないでください。</p> <p>回数や金額に幅がある場合、下記の例のように一番頻度の高い回数及び金額を記入するか、平均値を記入してください。</p> <p>例1: 月によって開催頻度は2～4回と変動するが、月4回開催が多い又は一般的な場合→「4回」で記入してください。</p> <p>例2: 授業時間が1～2時間の場合→「1.5時間」で記入してください。</p> <p>例3: 徴収金額が1,500～5,250円と変動する場合→「3,375円」で記入してください。</p>		
	徴収金額	授業時間、開催頻度等
① 毎回徴収 (参加費や資料代含む)	円 当たり	授業は1回 時間 平均して月に 回数
② 一定期間ごとに徴収	円 当たり	授業は1回 時間 平均して月に 回数
③ コース(学期)ごとに徴収	円 1コース(学期)当たり	授業は1回 時間 平均して月に 回数
<b>(b) 実費が発生した時のみ徴収している(例:テキスト第、資料代、コピー代、校外学習による交通費や施設への入場料等)</b>		
<b>(c) 徴収していない</b>		
<b>(d) その他</b>		
※「(d) その他」を選択した場合、右欄記入		

⇒これ以降の調査項目については、

1ページ【Ⅱ】の設問2で「(a)有」と回答した方は、10ページ【Ⅸ】にお進みください。

1ページ【Ⅱ】の設問2で「(b)無」と回答し、設問3で「(a)有」と回答した方は、13ページ【Ⅹ】にお進みください。

上記のいずれも該当しない場合は、調査は以上で終了です。1ページ目に記載している返送先へ御提出ください。

**【Ⅹ】令和元年度日本語教師養成・研修についての調査**

(参考: 記入要領p3)

回答対象: 1ページ【Ⅱ】の設問2で「(a)有」と回答した方  
 (=日本語教師の養成・研修を行っている機関・団体が対象です)

**1. 日本語教師養成・研修課程(コース)又は講座の名称及び授業時間数**

日本語教師養成・研修課程(コース)又は講座において開設されている科目の合計時間数を記入してください。

**注意:** 本項目は日本語教師の養成・研修講座についての調査です。【Ⅵ】の設問とは別です。

日本語教師養成・研修課程 (コース)又は講座の名称		実施部署 (学部・学科, 研究 科, 部・課)	合計授業 単位時間数	認定に必要な 単位時間数	養成・研修講座の種別(※3) 下記表より該当する選択肢をド롭ダウンリス トより選択してください。	受講者人数 (人)
1			合計 1単位 時間	合計 1単位 時間	「8」を選択した場合に記入 <input type="text"/>	
2			合計 1単位 時間	合計 1単位 時間	「8」を選択した場合に記入 <input type="text"/>	
3			合計 1単位 時間	合計 1単位 時間	「8」を選択した場合に記入 <input type="text"/>	
4			合計 1単位 時間	合計 1単位 時間	「8」を選択した場合に記入 <input type="text"/>	
5			合計 1単位 時間	合計 1単位 時間	「8」を選択した場合に記入 <input type="text"/>	
		総合計 単位時間数	0単位時間	0単位時間	合計(C)	0人

※ 養成・研修講座の種別については、下記表を参照して選択してください。

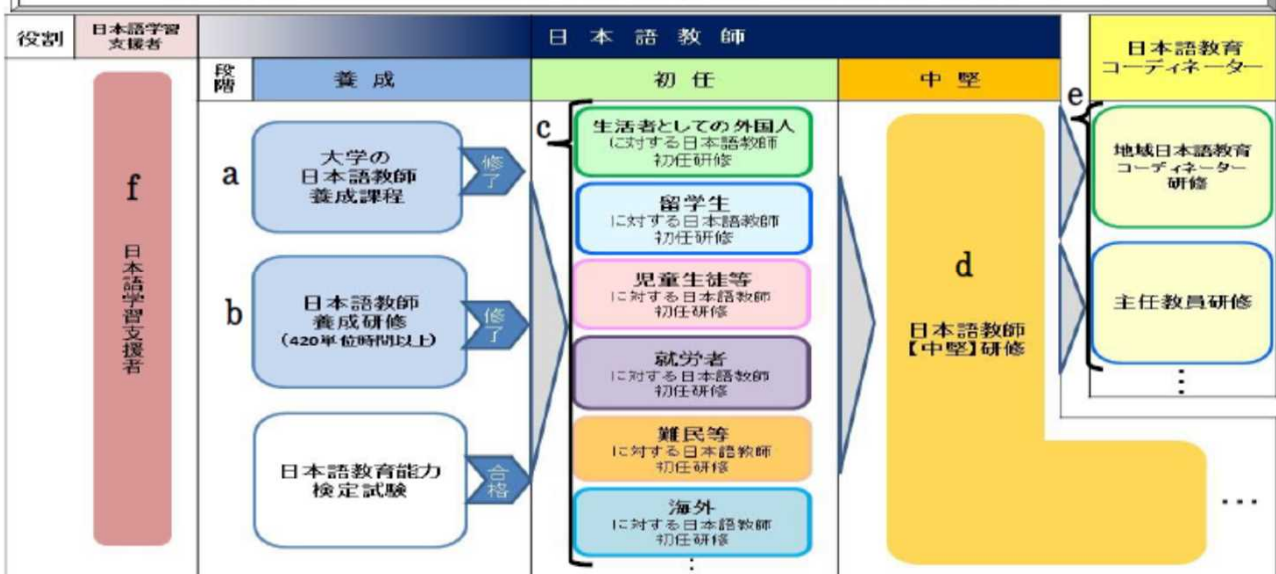
養成・研修講座の種別	内容
1 日本語教師養成 (主専攻(45単位以上)) 下記(参考)のa	大学(短期大学を除く。)又は大学院において、45単位以上(うち教育実習1単位以上)が設定されている日本語教育に関する教育課程(学部、学科、課程、研究科、専攻等として置かれているもの)を履修するもの。 ※1 詳しくは「告示基準」第一条第一項十三号イ及び「解釈指針」の同号関連項目を御参照ください。
2 日本語教師養成 (26単位以上) 下記(参考)のa	大学(短期大学を除く。)又は大学院において、日本語教育に関する科目の単位を26単位以上(うち教育実習1単位以上)取得することとなるもの。 ※1 詳しくは「告示基準」第一条第一項十三号ロ及び「解釈指針」の同号関連項目を御参照ください。
3 日本語教師養成 (420単位時間以上 ※2) 下記(参考)のb	文化庁に届出のなされた(又は今後届出を行う予定のある)420単位時間以上の日本語教育に関する研修を受講するもの。なお、大学において、単位認定を行わず、履修証明において修了認定を行うものを含む。 ※1 詳しくは「告示基準」第一条第一項十三号二及び「解釈指針」の同号関連項目を御参照ください。
4 日本語教師【初任】研修 下記(参考)のc	a, bの修了や日本語教育能力検定試験に合格した者、各活動分野に新たに携わる現職日本語教師を対象とした研修。
5 日本語教師【中堅】研修 下記(参考)のd	日本語教師として初級から上級までの技能別指導を含む十分な経験(2, 400単位時間以上の指導経験 ※2)を有する者を対象とした研修。
6 日本語教育コーディネーター 研修 下記(参考)のe	地方公共団体やNPO等で地域日本語教育をコーディネートする者、あるいは法務省告示校日本語教育の主任教員に対する研修。
7 日本語学習支援者研修 下記(参考)のf	日本語教師や日本語教育コーディネーターと共に学習者の日本語学習を支援し、促進する者に対する研修(ボランティア養成含む)。
8 その他	上記1～7に該当しない場合、括弧内に内容を簡略に記入してください。

※1 「告示基準」とは「日本語教育機関の告示基準(平成28年7月22日法務省入国管理局策定)」のことを指し、「解釈指針」とは「日本語教育機関の告示基準解釈指針」のことを指します。これらを御覧になる場合には、下記URLを参照してください。

[http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07\\_00044.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri07_00044.html)

※2 1単位時間は45分以上

(参考)日本語教育人材の役割・段階・活動分野に応じた養成・研修のイメージ



「日本語教育人材の養成・研修の在り方について(報告)改定版」(平成31年3月, 文化審議会国語分科会)P.35

[http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/r1393555\\_03.pdf](http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkashingikai/kokugo/hokoku/pdf/r1393555_03.pdf)

## 2. 日本語教師養成・研修を担当している教師数

日本語教師養成・研修を担当している教師の人数を記入してください(延べ人数ではなく、実人数を記入してください)。

日本語教師養成・研修を担当している教師の人数	合計
常勤による者	0人
非常勤による者	
ボランティアによる者(※1)	

※1 原則として、日本語教師の養成・研修に対する報酬等を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

## 3. 日本語教師養成・研修の受講者数(出身国・地域別)

出身国・地域番号は7ページの表を参照して、出身国・地域ごとの日本語教師の養成・研修の受講者数と国・地域番号(例:日本は104)をド롭ダウンリストより選択してください。受講者の人数は延べ人数ではなく、実人数を記入してください。**合計(C)が、P10の設問1の合計(C)と一致するように記入してください。**

**注意:**本項目は日本語教師の養成・研修受講者数についての調査です。日本語学習者数ではありません。

国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数	国・地域番号	人数
						890不明	
						合計(C)	0人

⇒これ以降の調査項目については、

**1ページ【Ⅱ】の設問3で「(a)有」と回答した方は、13ページ【X】にお進みください。**

**上記に該当しない場合は、調査は以上で終了です。1ページ目に記載している返送先へ御提出ください。**

**【X】令和元年度地域日本語教育コーディネーター等についての調査**

**回答対象：1ページ【Ⅱ】の設問3で「(a)有」と回答した方  
(＝地域日本語教育コーディネーターが在籍している機関・団体が対象です)**

「地域日本語教育コーディネーター」等の名称を有し、以下の【参考】に掲げる業務を担当している人数と業務内容について、問1～2にお答えください。

【参考】地域日本語教育コーディネーター業務の主な例

○日本語教師の養成・研修

教材や指導方法についての助言／必要に応じた養成・研修の企画・実施／ボランティアの参加促進・活動発展のための学習機会提供 等

○地域における日本語教育の実態把握

地域の課題や定住外国人の日本語学習ニーズの把握・分析 等

○地域における日本語教育の企画・運営

実態に即した日本語教育事業や日本語教室の企画・運営／必要な情報やリソースの把握・活用／日本語学習者と日本語教室のマッチング

○日本語教師や関係機関との連絡・調整

地域社会・行政機関・学校・企業等との協力関係作り／多様な機関・領域とのネットワークの形成 等

**1. 地域日本語教育コーディネーター等の人数**

延べ人数ではなく、実人数を記入してください。下の※印に従って、内訳も記入してください。

勤務形態	コーディネーター① (※1)	コーディネーター② (※2)	小計	合計
常勤による者			0人	0人
非常勤による者			0人	
ボランティアによる者(※3)			0人	

※1 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者。

※2 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者。

※3 原則として、日本語教育のコーディネーター業務に対する報酬等を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

**2. 地域日本語教育コーディネーター業務の内容**

上記【参考】を基に、コーディネーター(コーディネーター①と②は区別せず)の勤務形態ごとに該当業務に○を付けてください。複数に○を付してもかまいません。

勤務形態	日本語教師の養成・ 研修	地域における日本語教育 の実態把握	地域における日本語教 育の企画・運営	日本語教師や関係機関 との連絡・調整	その他
常勤による者					
非常勤による者					
ボランティアによる者					

「その他」に○を付した場合、以下に業務内容も記入してください。

(地域日本語教育コーディネーターとしての業務に限ります。業務が複数ある場合は勤務形態ごとに箇条書き等で記入してください。)

**調査は以上で全て終了です。1ページ目に記載している返送先へ御提出ください。御協力ありがとうございました。**